

# 四半期報告書

(第37期第2四半期)

株式会社  
**新日本建物**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月13日

**【四半期会計期間】** 第37期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

**【会社名】** 株式会社新日本建物

**【英訳名】** SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼社長執行役員  
池 田 友 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

**【電話番号】** 03-5962-0775 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼経営企画部長  
佐 藤 啓 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

**【電話番号】** 03-5962-0775 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼経営企画部長  
佐 藤 啓 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社新日本建物横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区台町8番地14)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,285,135	7,500,326	16,907,918
経常利益 (千円)	871,079	571,836	1,570,826
四半期(当期)純利益 (千円)	725,183	473,291	1,328,299
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	854,500	854,500	854,500
発行済株式総数 (株)	19,914,617	19,914,617	19,914,617
純資産額 (千円)	5,701,898	6,299,484	6,298,741
総資産額 (千円)	20,126,155	20,158,365	23,254,050
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.43	23.78	66.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	28.33	31.25	27.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,554	2,603,088	△2,030,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,652	△268,365	△25,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,645	△2,973,144	2,812,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,122,650	4,309,460	4,947,881

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.65	9.57

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、徐々に経済活動が再開されたが、企業収益の悪化を背景に設備投資が減少、雇用・所得環境も弱い動きとなり、個人消費や輸出関連事業で持ち直しを見せたものの、厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する不動産業界におきましては、マンション市場は、建築費の高止まりや供給戸数の減少などから販売価格は上昇傾向を維持するなか、低金利を背景に都心物件の需要は堅調に推移いたしました。一方で、商業ビル市場は、インバウンド需要が後押ししていた商業エリアの地価上昇率に鈍化がみられ、オフィスビル市場は、在宅勤務などの働き方の見直しによる賃料の下落圧力が強まるなど、慎重な事業運営が求められる状況にありました。

このような事業環境のもと、当社におきましては、市場動向を注視しながら他デベロッパー向け開発用地の販売を積極的に進捗させるとともに、資産運用型マンションの1棟販売や商業ビル物件の引渡しを計画的に進めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は75億円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は7億34百万円（前年同四半期比24.8%減）、経常利益5億71百万円（前年同四半期比34.4%減）、四半期純利益4億73百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は62億99百万円となり、自己資本比率は前期末より4.1ポイント上昇し、31.2%の水準となりました。

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	数量	売上高(百万円)	数量	売上高(百万円)
流動化事業	5件	3,759	7件	5,061
マンション販売事業	99戸	3,183	73戸	2,202
戸建販売事業	3棟	307	2棟	203
その他	—	34	—	32
売上高合計	—	7,285	—	7,500
営業利益	—	976	—	734

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (流動化事業)

当第2四半期累計期間においては、市場動向を注視しながら他デベロッパー向け開発用地の販売を積極的に進捗させるとともに、商業ビル物件の引渡しを計画的に進めた結果、売上高は50億61百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益は7億17百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

(マンション販売事業)

当第2四半期累計期間においては、資産運用型マンションの1棟販売を計画的に進めた結果、売上高は22億2百万円(前年同四半期比30.8%減)、営業利益は2億62百万円(前年同四半期比46.4%減)となりました。

(戸建販売事業)

当第2四半期累計期間においては、資産運用型アパート2棟の引渡しを行った結果、売上高は2億3百万円(前年同四半期比33.8%減)となり、営業利益は39百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。

(その他)

当第2四半期累計期間の売上高は32百万円(前年同四半期比5.6%減)となり、営業利益は9百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前期末と比べ30億95百万円減少(前期末比13.3%減)し、201億58百万円となりました。流動資産は33億41百万円減少(前期末比15.5%減)の182億68百万円、固定資産は2億46百万円増加(前期末比15.0%増)の18億88百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が6億38百万円減少(前期末比12.9%減)、販売用不動産が7億91百万円減少(前期末比17.4%減)、仕掛販売用不動産が18億85百万円減少(前期末比15.7%減)したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末と比べ30億96百万円減少(前期末比18.3%減)し、138億58百万円となりました。流動負債は1億93百万円減少(前期末比2.5%減)の76億94百万円、固定負債は29億2百万円減少(前期末比32.0%減)の61億64百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が4億21百万円増加(前期末比10.5%増)した一方、工事未払金が2億55百万円減少(前期末比70.2%減)、短期借入金が2億32百万円減少(前期末比8.2%減)、前受金が2億27百万円減少(前期末比88.3%減)したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が26億59百万円減少(前期末比30.9%減)したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、62億99百万円となりました。四半期純利益が4億73百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加した一方で、剰余金の配当4億97百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べ6億38百万円減少し、43億9百万円となりました。当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、26億3百万円の増加(前年同四半期は5億25百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を5億71百万円計上したことのほか、たな卸資産が26億76百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億68百万円の減少(前年同四半期は26百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億65百万円および長期貸付による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、29億73百万円の減少(前年同四半期は4億32百万円の増加)となりました。これは主に、借入金が24億70百万円減少したこと、剰余金の配当を4億97百万円行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,060,000
計	49,060,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,914,617	19,914,617	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,914,617	19,914,617	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	19,914,617	—	854,500	—	40,983

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ユニテックス	大阪府大阪市浪速区桜川四丁目1番32号	2,200	11.06
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込二丁目28番1号	1,243	6.25
村上 三郎	東京都武蔵野市	800	4.02
京東株式会社	東京都中央区銀座七丁目15番11号	628	3.16
株式会社ジェイ・エス・ビー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	563	2.83
中野 孝一	奈良県生駒郡	399	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	396	1.99
株式会社大勝	神奈川県横浜市西区平沼一丁目3番13号	300	1.51
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	229	1.15
友廣 茂	愛知県名古屋市	210	1.06
計	—	6,971	35.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,764,700	197,647	—
単元未満株式	普通株式 138,317	—	—
発行済株式総数	19,914,617	—	—
総株主の議決権	—	197,647	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれています。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新日本建物	東京都新宿区新宿四丁目3 番17号	11,600	—	11,600	0.0
計	—	11,600	—	11,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,947,881	4,309,460
販売用不動産	4,535,672	3,744,581
仕掛販売用不動産	11,990,711	10,105,015
原材料及び貯蔵品	254	751
前渡金	74,050	38,500
前払費用	29,973	33,427
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,000	-
その他	28,076	36,994
流動資産合計	21,610,621	18,268,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	596,178	596,178
減価償却累計額	△59,511	△69,032
建物(純額)	536,667	527,146
構築物	14,192	14,192
減価償却累計額	△3,287	△3,997
構築物(純額)	10,904	10,194
工具、器具及び備品	71,143	73,482
減価償却累計額	△38,016	△39,902
工具、器具及び備品(純額)	33,127	33,580
土地	79,594	79,594
リース資産	18,085	18,506
減価償却累計額	△4,588	△7,037
リース資産(純額)	13,496	11,468
有形固定資産合計	673,790	661,985
無形固定資産		
借地権	1,465	1,465
ソフトウェア	1,904	1,581
リース資産	17,227	15,151
無形固定資産合計	20,596	18,197
投資その他の資産		
投資有価証券	108,392	315,275
関係会社株式	71,120	75,120
出資金	27,030	27,030
関係会社長期貸付金	396,756	485,710
破産更生債権等	5,368	8,321
長期前払費用	3,109	2,089
差入保証金	87,256	77,089
繰延税金資産	249,004	223,299
その他	22,051	17,044
貸倒引当金	△23,078	△22,883
投資その他の資産合計	947,011	1,208,096
固定資産合計	1,641,398	1,888,279
繰延資産		
社債発行費	2,031	1,354
繰延資産合計	2,031	1,354
資産合計	23,254,050	20,158,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	363,488	108,186
短期借入金	2,812,800	2,580,800
1年内返済予定の長期借入金	4,021,580	4,442,780
1年内償還予定の社債	-	250,000
リース債務	9,682	9,837
未払金	21,541	13,698
未払費用	70,177	31,373
未払法人税等	179,561	97,632
前受金	257,856	30,140
預り金	42,745	28,640
賞与引当金	49,511	26,572
役員賞与引当金	50,050	-
その他	9,399	75,147
流動負債合計	7,888,395	7,694,808
固定負債		
社債	250,000	-
長期借入金	8,596,957	5,937,217
リース債務	23,651	19,042
資産除去債務	25,511	25,627
退職給付引当金	44,124	46,617
役員退職慰労引当金	90,293	98,638
その他	36,374	36,929
固定負債合計	9,066,913	6,164,072
負債合計	16,955,308	13,858,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
利益準備金	65,690	115,449
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,292,614	5,218,561
利益剰余金合計	5,358,305	5,334,011
自己株式	△3,398	△3,541
株主資本合計	6,250,390	6,225,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,350	73,531
評価・換算差額等合計	48,350	73,531
純資産合計	6,298,741	6,299,484
負債純資産合計	23,254,050	20,158,365

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>売上高</b>		
流動化販売高	3,759,708	5,061,480
マンション販売高	3,183,675	2,202,922
戸建販売高	307,713	203,807
その他	34,038	32,116
売上高合計	7,285,135	7,500,326
<b>売上原価</b>		
流動化販売原価	2,679,412	4,142,602
マンション販売原価	2,452,795	1,796,114
戸建販売原価	226,560	157,537
その他	18,634	18,240
売上原価合計	5,377,403	6,114,494
<b>売上総利益</b>	1,907,731	1,385,831
販売費及び一般管理費	※1 931,312	※1 651,699
<b>営業利益</b>	976,419	734,132
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,795	2,966
受取配当金	335	695
受取地代家賃	4,067	2,226
助成金収入	12,804	-
その他	2,393	1,212
営業外収益合計	22,396	7,100
<b>営業外費用</b>		
支払利息	115,242	119,908
為替差損	11,592	11,156
解約金	-	30,000
その他	902	8,331
営業外費用合計	127,737	169,395
<b>経常利益</b>	871,079	571,836
税引前四半期純利益	871,079	571,836
法人税、住民税及び事業税	136,599	83,954
法人税等調整額	9,296	14,591
法人税等合計	145,895	98,545
<b>四半期純利益</b>	725,183	473,291

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	871,079	571,836
減価償却費	17,033	20,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	△195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,647	2,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,277	8,345
受取利息及び受取配当金	△3,131	△3,661
支払利息	115,242	119,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,767	2,676,290
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,950	35,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,115	△255,302
前受金の増減額 (△は減少)	85,962	△227,716
預り金の増減額 (△は減少)	2,946	△14,105
その他	155,215	△69,455
小計	776,200	2,864,451
利息及び配当金の受取額	589	853
利息の支払額	△129,126	△120,385
法人税等の支払額	△122,108	△141,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,554	2,603,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,842	△5,839
無形固定資産の取得による支出	△150	-
投資有価証券の取得による支出	-	△165,681
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
長期貸付けによる支出	-	△100,000
長期貸付金の回収による収入	7,240	-
その他	△8,899	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,652	△268,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,113,500	△232,000
長期借入れによる収入	4,419,990	916,500
長期借入金の返済による支出	△2,514,480	△3,155,040
リース債務の返済による支出	-	△4,876
配当金の支払額	△358,292	△497,585
その他	△1,071	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,645	△2,973,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931,547	△638,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,191,103	4,947,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,122,650	※1 4,309,460



## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売手数料	267,694千円	113,845千円
広告宣伝費	17,142千円	17,920千円
貸倒引当金繰入額	△240千円	△195千円
役員報酬	138,510千円	96,300千円
給料及び手当	130,583千円	126,415千円
賞与引当金繰入額	23,783千円	21,855千円
退職給付費用	3,126千円	2,767千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,157千円	8,345千円
支払手数料	46,703千円	42,623千円
租税公課	134,158千円	89,461千円
減価償却費	4,468千円	8,372千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,122,650千円	4,309,460千円
現金及び現金同等物	5,122,650千円	4,309,460千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	358,292	18.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	497,585	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額25円には、普通配当20円のほか創立45周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,759,708	3,183,675	307,713	7,251,096	34,038	7,285,135	—	7,285,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,759,708	3,183,675	307,713	7,251,096	34,038	7,285,135	—	7,285,135
セグメント利益	808,010	489,649	53,596	1,351,256	11,097	1,362,354	△385,934	976,419

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△385,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,061,480	2,202,922	203,807	7,468,210	32,116	7,500,326	—	7,500,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,061,480	2,202,922	203,807	7,468,210	32,116	7,500,326	—	7,500,326
セグメント利益	717,085	262,282	39,154	1,018,523	9,945	1,028,469	△294,337	734,132

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△294,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	36円43銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	725,183	473,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	725,183	473,291
普通株式の期中平均株式数(株)	19,904,889	19,903,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社新日本建物  
取締役会 御中

## 仰 星 監 査 法 人 東 京 事 務 所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 田 日 武	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 井 匡 志	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の2020年4月1日から2021年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月13日

**【会社名】** 株式会社新日本建物

**【英訳名】** SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼社長執行役員  
池 田 友 彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社新日本建物横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区台町8番地14)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼社長執行役員池田友彦は、当社の第37期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



